



平成29年3月31日

各位

会社名 株式会社 ルック
 代表者名 代表取締役社長 多田 和洋
 (コード番号 8029 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役 高山 英二
 (TEL 03-3794-9148)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成29年2月10日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載の一部に誤りがありましたので、訂正するものでございます。

2. 訂正内容

サマリー情報 1ページ

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	42,624	△7.3	826	60.1	964	46.1	256	△41.8
27年12月期	46,002	1.0	516	△56.1	660	△59.3	441	△65.0

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	42,624	△7.3	826	60.1	964	46.1	256	△41.8
27年12月期	46,002	1.0	516	△56.1	660	△59.3	441	△65.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,315	△1,579	74	4,279
27年12月期	843	1,070	△167	4,471

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,315	△1,579	73	4,279
27年12月期	843	1,070	△167	4,471

サマリー情報 2ページ

※注記事項

(3) 発行済株式数(普通株式)

(訂正前)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	38,237,067株	27年12月期	37,237,037株
28年12月期	65,062株	27年12月期	63,058株
28年12月期	38,172,719株	27年12月期	38,176,979株

(訂正後)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	38,237,067株	27年12月期	38,237,067株
28年12月期	65,062株	27年12月期	63,058株
28年12月期	38,172,719株	27年12月期	38,176,979株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	20,843	△18.2	283	208.7	548	54.9	2	95.8
27年12月期	25,496	11.8	91	△83.4	353	△64.8	58	△93.5

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	20,843	△18.2	283	208.7	548	54.9	2	95.8
27年12月期	25,496	△11.8	91	△83.4	353	△64.8	58	△93.5

(添付資料) 2ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績 16～18行目

(訂正前)

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は426億2千4百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は8億2千6百万円(前年同期比60.1%増)、経常利益は9億6千4百万円(前年同期比46.1%増)となりましたが、(後略)

(訂正後)

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は426億2千4百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は8億2千6百万円(前年同期比60.1%増)、経常利益は9億6千4百万円(前年同期比46.1%増)となりましたが、(後略)

(添付資料) 4ページ

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況 6～7行目

(訂正前)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1億1千3百万円などにより、7千4百万円の支出となりました。

(訂正後)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加額1億5千万円などにより、7千3百万円の収入となりました。

(添付資料) 15 ページ

5. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
(前略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
関係会社株式の取得による支出	△56	△0
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	949	1,321
短期借入金の返済による支出	△599	△1,245
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△350	△500
配当金の支払額	△114	△113
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
リース債務の返済による支出	△46	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	74
(後略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
(前略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
関係会社株式の取得による支出	△56	—
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	949	1,834
短期借入金の返済による支出	△599	△1,758
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△350	△500
配当金の支払額	△114	△113
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
リース債務の返済による支出	△46	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	73
(後略)		

(添付資料) 18 ページ

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

(訂正前)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第 58-2 項(4)、 連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、 当連結会計年度における、 連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。 また、 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。 加えて、 当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第 58-2 項(4)、 連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、 当連結会計年度における、 連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、 1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(添付資料) 19 ページ

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
2, 856 百万円	3, 489 百万円

(訂正後)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
2,856百万円	<u>3,000</u> 百万円

(添付資料) 30 ページ
(1株当たり情報)

(訂正前)

省略

(訂正後)

脚注追加

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

以 上